

2 経済活動を活発にする

(1) 練馬区の特徴的な産業を支援する

●練馬区を特徴づける産業への支援

区に集積しているアニメ産業、伝統工芸や漬物産業について、消費の拡大や優れた技術・作品紹介を行う展示会等の事業を積極的に支援している。

1 アニメ産業への支援

区には90社を超えるアニメ関連企業が集積している。そこでアニメ産業の支援を通じ、区の特徴的な産業の振興に取り組んでいる。平成21年1月には、「練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画」を策定し、区の重点事業として、アニメ産業集積の強化と波及効果による区内産業全体の活性化を図っている。

(1) フランス・アヌシー市とのアニメ産業交流

区は、世界最大規模のアニメ映画祭が開催されるフランス・アヌシー市との間で、21年4月22日にアニメ産業交流協定を締結した。以降、双方の自治体の事業者同士により、国際ビジネス展開や人材育成に向けた取組を行うこととした。

(2) 練馬アニメーション協議会事業への支援

練馬アニメーション協議会のフランス・アヌシー国際アニメ見本市出展に対して、経費の一部を補助した。

(3) アニメ脚本コンテスト（アニメクリエイターズアワード）

アニメ制作にたずさわる優れた人材の発掘・育成を図るため、短編アニメーション用の脚本を募集しコンテストを行った。22年度の応募は、79作品であった。

(4) 練馬アニメカーニバル

「ジャパンアニメーション発祥の地 練馬区」を区内外に向けて発信するとともに、アニメ産業の発展を図るため、イベントを行った。

開催日 22年11月20日～21日

場 所 としまえん

主 催 練馬アニメカーニバル推進連絡会

内 容 アヌシー国際アニメ映画祭の受賞作品の上映、アニメ制作体験教室、アニメキャラクターショー、アニメソングライブ、キンダーフィルム・声優ライブステージなど

来場者 約18,000人

(5) アニメプロジェクトin大泉

アニメによる地域の活性化を促進するため、日本のアニメ発祥の地大泉で、地元商店会やアニメ事業者、鉄道関係者などと連携し、アニメキャラクターショーなどのイベントを行っている。22年度は、東日本大震災の影響を受け中止した。

(6) アニメ産業と教育の連携事業

区内の小・中学校において、地場産業である「アニメ産業」や、表現技法としてのアニメなどを学習する

事業の実施を目指している。22年度は、検討会議を開催し、3校で実証実験的な授業を行った。

(7) 「アニメのまち 練馬区」のPR事業

区のアニメを区民に身近な存在とし、文化として育んでもらうとともに、アニメに関する各種情報を区内外だけでなく、世界に向けて発信するため各種PR事業を行った。

- ① 練馬アニメーションサイト（日本語・英語版）の開設
- ② 「アニメのまち 練馬区」PR冊子（日本語・英語・中国語版）の発行
- ③ 練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」の制作

2 練馬区伝統工芸展

期間 22年10月29日～10月31日

場所 石神井公園区民交流センター

主催 練馬区伝統工芸会

後援 練馬区、練馬区教育委員会、練馬区観光協会

内容 東京手描友禅、東京染小紋、江戸筆等16業種の展示・実演・体験・販売

3 ねりま漬物産展

期間 23年1月26日～2月1日

場所 西武池袋本店

主催 練馬漬物親睦会

後援 練馬区、練馬区観光協会

内容 漬物の展示・即売・PRビデオ上映

(2) 中小企業の経営を支援する

●産業融資の実施

1 産業融資あっせん事業

区内金融機関から低利で融資を受けられるよう、あっせんを行っている。

平成22年度は、貸付件数2,782件、163億6,347万円の融資が行われた。このうち不況対策特別貸付は995件、58億3,740万円であった。また、22年度は期間限定で新スーパーサポート貸付の融資あっせんを行った。

産業融資状況（業種別）

平成22年度

業 種 別 内 訳	貸 付	
	件 数 (件)	金 額 (万円)
建 設 業	799	509,661
製 造 業	238	144,375
運 輸 ・ 通 信 業	129	71,074
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	767	428,634
内 卸 売 業	260	190,253
小 売 業	324	165,237
内 訳 飲 食 業	183	73,144
サ ー ビ ス 業	519	267,370
そ の 他 (不 動 産 業 含)	330	215,233
合 計	2,782	1,636,347

2 小規模事業者経営改善資金融資〔マル経融資〕支援事業

日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫）のマル経融資利用者に対し、支払った利子の一部を補助している。

22年度は、381件に対し利子補助を行った。

●産業振興のための基盤整備

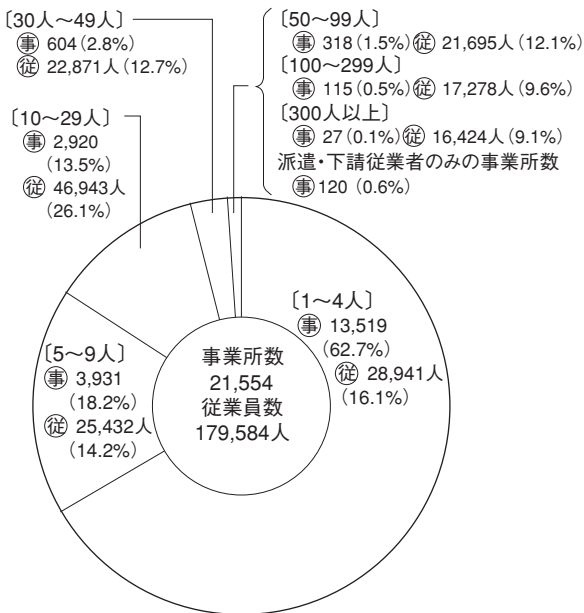
1 産業振興基本条例の制定および商工業振興計画の策定

区では平成17年3月、「産業振興基本条例」を制定し、事業発展と経営改革に努める事業者を支援し、区民の生活環境と調和した活力ある産業の発展を目指している。

22年9月に策定した新たな「商工業振興計画」（23年度～26年度）では、基本構想および長期計画の目標を着実に実現し、区内中小企業が様々な経営環境の変化にも柔軟に対応し力強く成長することを目指すため、「まちににぎわいをもたらす産業活動の推進」など5つの戦略目標を定めた。これらの、戦略目標を達成するため、区内の商工業振興の基本的方向と具体的施策を明らかにし、13の新規事業を含めた55の計画事業を位置付け、積極的に推進する。

区の産業構成は、卸売・小売業、サービス業、飲食店・宿泊業をあわせると54.1%となり、区民の日常生活に密着・関連した産業が過半数を占めている。また、事業規模では、従業員数10人未満の事業所が80.9%を占め、経営規模の小さい事業所が区内産業活動の中心となっている。

規模別事業所構成と従業員数 平成18年10月1日現在



注：〔 〕内の記述は事業所の規模を示す。また、(●) は事業所数 (◎) は従業員数の略である。

資料：「平成18年事業所・企業統計調査報告」東京都総務局統計部

工場数と従業員数および出荷額 平成20年12月31日現在

産業中分類	工場数	従業員数	出荷額
		人	万円
食料品	48	957	1,734,296
飲料・飼料等	1	11	X
繊維工業	110	375	171,471
木材・木製品	10	32	25,350
家具・装備品	39	144	144,600
紙・紙加工品	29	276	465,339
印刷・同関連業	116	834	1,023,613
化学工業	7	77	1,128,999
石油・石炭	—	—	—
プラスチック	37	280	536,502
ゴム製品	5	21	23,900
皮革・同製品	5	18	X
窯業・土石業	10	85	248,160
鉄鋼業	—	—	—
非鉄金属	7	298	957,074
金属製品	49	237	307,901
はん用機械	13	61	91,690
生産用機械	26	222	423,171
業務用機械	32	231	234,128
電子・デバイス	19	118	153,182
電気機械	41	266	453,851
情報通信機械	11	318	754,164
輸送用機械	16	180	297,358
その他	68	368	529,421
総数	699	5,409	9,753,884

注：①「X」は該当数値の公表を差し控えたもの。

②総数は「X」にあたる数値を含む。

資料：「平成20年工業統計調査報告」東京都総務局統計部

2 (仮称) 産業振興会館の整備

産業振興の中核的な拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し、区内事業者や産業経済団体を総合的に支援する(仮称)産業振興会館を整備することとしている。

17年度から基本調査に着手し、19年3月に基礎調査報告書を取りまとめ、21年3月には、練馬駅北口区有地活用基本構想の中で産業振興の拠点整備を定めた。22年度は長期計画(22～26年度)に基づき7月に「練馬駅北口区有地活用事業計画」を策定し、区施設の一つとして(仮称)産業振興会館を整備することとした。23年3月には事業へ参画する事業者を選定した。

23年度は、事業の実施に向けた具体的な協議を進めていく。

●経営活動への支援

1 受発注企業情報交換会

区内中小企業の連携を強化し、受発注の拡大を図るため、情報交換の場を提供している。平成22年度は、4区合同で、受発注企業情報交換会を開催し、84社の企業が参加した。

開催日 23年2月4日

場所 北とびあ(北区)

主催 練馬区、豊島区、板橋区、北区、(財)東京都中小企業振興公社

2 見本市等出展に対する支援

区内の製造業者およびその団体に見本市等に出展する経費の一部を補助している。22年度は9件の補助を行った。

3 ISO認証取得に対する支援

国際標準化機構が定めた規格の認証取得を予定している区内の中小企業者に対し、経費の一部を補助している。22年度は3件の補助を行った。

4 ホームページ作成に対する支援

ホームページ未開設の企業等に対し、ホームページ作成費の一部を補助している。22年度は39件の補助を行った。

5 経営者・後継者の研修受講に対する支援

区内中小企業の経営者または後継者が、経営の向上のための研修を受講する場合、経費の一部を補助している。22年度は5件の補助を行った。

●経営改善への支援

1 経営指導

中小企業診断士が経営改善のための指導を行うもので、平成22年度は、58事業所に直接出向き指導を行った。

2 商工相談

中小企業診断士等の専門の指導員が、区民相談所(練馬、石神井)、サンライフ練馬および経済課に相談窓口を設け相談に当たっている。

22年度は963件の相談があった。

内 容	練 馬	石神井	サンライフ 練 馬	経済課	計
金 融	6	—	—	7	13
経 営	4	3	—	104	111
税 務	393	236	—	1	630
労 務	82	69	19	—	170
店 舗	—	—	—	—	0
経 理	5	—	—	—	5
そ の 他	17	10	7	—	34
計	507	318	26	112	963

●産業情報の収集および提供

1 ねりま産業情報「ペがさす」の発行

区内中小企業の経営者や商店会の方に、産業振興に関する情報を提供するため、ねりま産業情報「ペがさす」を発行している。平成22年度は、3回、各回8,000部発行した。

2 景況調査の実施

地域経済振興のため、区内中小企業の景況などを四半期ごとに調査し、その結果を中小企業や関係機関に提供している。22年度は、製造業、小売業、卸売業、建設業、サービス業の5業種、約450社を対象に景況調査を実施した。

3 産業振興情報事業 (IPNET-NERIMA) の実施

インターネットを利用した区内企業の情報発信を支援するため、区のホームページに企業などのホームページをリンクさせ、企業情報を提供している。22年度は435社の情報を発信した。

●起業・創業への支援

1 起業家セミナー事業

起業家を目指す方を対象に、創業するための知識や留意点などについての起業家セミナーを「創業！ねりま塾」と「中高年創業支援講座」として実施した。

平成22年度は、「創業！ねりま塾」129人、「中高年創業支援講座」35人が受講した。

2 コミュニティビジネスの推進

コミュニティビジネスの推進を図るため、講座および講演会を実施した。

22年度は、講座は37人、講演会は71人が参加した。

●商工業団体との連携強化、各種団体への支援

1 商工業団体等への支援

区内の商工業団体等が行う事業に対して補助金を交付するなどの支援を行っている。

2 新製品・新技術の開発における異業種交流活動への支援

区内の中小企業グループに対し、新製品・新技術の開発を主な目的とする異業種交流活動における経費の一部を補助している。

3 生鮮食料品共同販売事業への支援

魚介類・食肉・青果物の各小売業組合に対して、自主的な共同購入・共通価格の販売を通して、各組合の協業化を促進し、健全な経営基盤の強化を図るための支援を行っている。

平成22年度は、生鮮食料品全体で3小売業組合、延べ474店舗が参加した。

品 目	特 売 日
青 果 物 12品目	6/17、7/8、10/22、1/28、2/25、3/31
食 肉 2品目	6/15、9/28、11/16、2/15、3/15
魚 介 類 22品目	10/15、11/12、12/3、12/4

4 家屋修繕等小規模工事あっせん事業の実施

区民の小規模な家屋修繕工事に対する需要にこたえらるとともに、区内中小建設業者等の振興を図るため、区内業者団体へ小規模工事のあっせんを行っている。

22年度は、152件のあっせんを行った。

5 公衆浴場への支援

公衆浴場の利用喚起および経営の安定を図るため、季節事業、施設設備改善および燃料費に対して補助金を交付するなどの支援を行っている。

(3) 中小企業の勤労者と就労を支援する

●福利厚生事業への支援

企業の従業員に対する福利厚生については、経営基盤が弱い中小企業にとって、独自に充実を図るのは容易なことではない。このため区は、ねりまファミリーパックへの運営補助を通して、福利厚生の充実に努めている。

1 一般社団法人ねりまファミリーパック

一般社団法人ねりまファミリーパックは、区内の中小企業に勤務する勤労者とその事業主や20歳以上の区民を対象に、福利厚生事業を行う会員制組織である。

主な事業は、①祝金・見舞金・弔慰金などの給付、②健康増進のための日帰り温泉施設・スポーツクラブのチケットあっせんや定期健康診断助成・人間ドックの利用補助など、③自己啓発のための観劇チケット・映画券・カルチャーセンター講座の利用補助など、④余暇活動のための旅行の開催、遊園地のチケットあっせん、指定宿泊施設・パッケージツアーの利用補助などである。

なお、平成23年3月31日現在の会員数は、12,633人である。

2 各種共済制度の周知

中小企業の従業員の福祉の増進を図るため、国の退職金共済制度などを、区報への掲載やパンフレットの配布などで周知している。

●勤労者への支援

勤労者の労働意欲を高め、区内中小企業への定着化を図るため、従業員表彰や労働相談により勤労者を支援している。

また、就労支援については、公共職業安定所（ハローワーク）などの役割が大きいですが、区でも就労希望者の便宜を図るため、就労支援に積極的に取り組んでいる。

なお、区内事業所の労働組合は、平成22年6月30日現在で103組合、組合員数23,308人となっている。

1 商工業従業員表彰

区内の中小企業における従業員の定着と勤労意欲の向上を図るため、永年勤続者を表彰している。22年度は商業関係65人、工業・建設業関係67人を表彰した。

2 労働相談

21年度より勤労福祉会館において、専門家による「労働相談」を行っている。

3 労働講座

社会的に高い関心がかもたれている労働に関する諸問題を取り上げ、勤労福祉会館で労働講座を開催している。22年度は、「経営分析講座」「春闘講座」「労働法講座」「労務管理実務講習会」の4講座を開催し、延べ319人の参加があった。

4 職業相談・紹介

求職者が身近な場所で相談できるように、17年8月、

池袋公共職業安定所の協力を得て「ワークサポートねりま」（地域職業相談室）を石神井公園区民交流センター2階に開設した。15歳以上の全年齢層を対象に職業相談・紹介に応じるとともに、求人検索用パソコンによる職業情報を提供している。22年度は19,657件の相談があった。

また、「アクティブシニア支援室」において、60歳以上の方を対象とする臨時的な業務に限定して、シルバー人材センターが就労相談を行っている。

5 就労支援

39歳以下の方を対象に、自己分析やコミュニケーション能力の向上を目的とした「ヤングジョブセミナー」を22年9月および23年1月に開催した。22年度は19人が受講した。

また、22年10月と23年2月に若年労働者向けの就職面接会「ヤング応援就職面接会in練馬」を開催した。22年度は132人の参加があり、12人が正社員として就職した。

6 内職の紹介

家庭外で就労することが困難な方を対象に、内職を紹介する事業をねりまファミリーパックに委託して実施している。内職を希望する登録者は764人で、内職する人を求める事業所数は35事業所である。22年度は延べ175人に内職を紹介した。

●雇用促進支援事業の実施

1 社会保険労務士出張相談

公的な雇用助成制度の利用や社会保険等について、専門的な相談を希望する区内事業所に対し、社会保険労務士の出張相談を行っている。平成22年度は90社、延べ280回の出張相談を行った。

2 トライアル雇用を行った事業主に対する支援

厳しい雇用状況にある若年者や中高年齢者等の正規就労の促進を図るため、国（ハローワーク）のトライアル雇用制度で採用を行った区内事業所に対し、補助金を交付する支援を行っている。22年度は24社、37人分の補助を行った。

●勤労福祉会館およびサンライフ練馬の運営支援

1 勤労福祉会館

中小企業に働く勤労者の文化・教養および福祉の向上を図ることを主な目的として開設した施設であるが、勤労者はもとより、広く一般区民も利用できる施設である。

また、平成17年4月からは指定管理者制度の導入により、開館日数を増やすなどサービス向上に努めている。

22年度は、労働講座（4講座）、簿記教室、宅建講座など28事業を実施し、6,629人の参加があった。

勤労福祉会館利用状況

平成22年度

施設名	利用状況	
	利用件数	利用者数
	件	人
集会室	887	45,265
会議室（小）	753	6,964
会議室（中）	715	15,518
会議室（大）	826	25,402
和室（小）	765	5,390
和室（大）	776	13,977
職業講習室兼会議室	788	9,513
音楽室	821	14,909
料理室	317	4,315
トレーニング室	32,387	32,387
展示コーナー	163	—
囲碁・将棋コーナー	—	9,602
卓球開放	—	128
計	39,198	183,370

2 東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）

中高年齢労働者の雇用の促進と福祉の向上を図るため区が誘致し、昭和56年4月に国の「雇用・能力開発機構」の施設として開設した。その後、15年3月に「雇用・能力開発機構」から建物所有権を譲り受けたもので、中高年齢者だけでなく広く一般区民も利用できる施設である。また、17年4月からは指定管理者制度の導入により、開館日数を増やすなどサービス向上に努めている。

22年度は、地域の活性化と福祉の向上を目的として、ボディコントロール体操、絵手紙講座など5事業を実施し、962人の参加があった。

東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）

利用状況

平成22年度

施設名	利用状況	
	利用件数	利用者数
	件	人
体育室	1,907	20,254
トレーニング室	27,481	25,165
和室 第一	720	8,921
和室 第二	762	5,624
会議室	780	10,392
研修室 第一	833	11,939
研修室 第二	741	10,676
クラブ室	501	4,722
職業講習室	762	8,585
計	34,487	106,278

(4) 消費者の自立を支援する

●消費者意識の啓発

1 消費者講座

日々の暮らしのなかで、消費者が直面している問題を様々な視点からとりあげ、消費者意識を高めるため

の学習の機会を提供している

消費者講座

平成22年度

講座名	概要	開催回数	参加者数
消費者講座	身近な消費生活に関する問題を、講師の講演や実習により学習する講座。 「後悔しないお葬式」 「これからの日本経済と私たちの暮らし」のほか制服の端切れでマイバックを作る親子講座などを実施した。	6回	297人
消費生活通信講座	仕事の都合や育児等のため会場で行う講座への出席が困難な方を対象にした通信制の講座。 「契約」「悪質商法」など8単元で実施した。		受講者 30人
消費者教室	消費生活センター運営連絡会の自主企画による講座。 金銭教育や太陽光発電などをとりあげたほか料理や実験を交えた教室などを実施した。	実技形式 5回	351人
		講座形式 6回	

2 消費生活展

パネル展示や実演など多彩な催しを組合せ、消費者団体の活動の成果や問題提起を通して、消費者意識の啓発を行っている。

平成22年度は、公募による消費者団体やグループで構成する実行委員会（18団体）の企画・運営により、6月26日・27日に石神井公園区民交流センターで開催し、延べ2,190人が来場した。

移動生活展は、区役所本庁舎1階のアトリウムで10月22日～30日に開催し、延べ1,494人が来場した。

3 消費者だより

消費生活相談を通じて収集した情報を提供するとともに、消費生活に関する知識を普及することにより、区民の消費生活の安定と向上に資するため、消費者だよりを発行している。

22年度は、6回、各回20,000部発行した。主な内容は、「未公開株」「セカンドオピニオン」「子どもたちのネット環境」「賃貸借住宅トラブル」「ごみ減量法」などであった。

●消費者の安全の確保

1 消費生活相談

商品や販売形態の多様化が進み、消費者は限られた知識や経験に頼るのみでは、商品やサービスなどの合理的な選択が困難になっている。また、振り込め詐欺や点検商法などの悪質な商法が次々に現れ消費者が被害にあっている。このような中で区は消費者が安全で安心な生活を送るために専門知識を有する相談員による消費生活相談窓口を開設し、各種相談に対応している。

平成22年度の相談件数は4,623件で、前年度（4,399件）に比べ5.1%増加し、そのうち70歳以上の方の相談件数は前年に比べ12.7%増加した。

また契約・購入金額別件数で見ると300万円以上の相談の半数近くが60歳以上の方からのものであり、高齢者の消費者被害は増加傾向にある。

消費生活相談では、身近な生活知識から悪質な事業者との契約にからむものまで、様々な相談に対応しているが、国民生活センターや都、警察、福祉関係部署などと連携を図り、相談の解決と情報提供に努めている。

区 分		件 数
商 品	食 料 品	195
	住 居 品	240
	光 熱 水 品	32
	被 服 品	190
	保 健 衛 生 品	129
	教 養 娛 楽 品	425
	車 両 ・ 乗 り 物	96
	土 地 ・ 建 物 ・ 設 備	206
	他 の 商 品	106
	役 務 (サ ー ビ ス)	2,756
内 職 ・ 副 業 ・ ね ず み 講 談	41	
他 の 相 談	207	
合 計	4,623	

2 小売店立入検査

家庭用品品質表示法、電気用品安全法に基づき、小売店で販売されている家庭用品の表示が適正になされているかどうかについて、立入検査を実施している。

22年度は延べ17店舗、76種の検査を行った。結果はおおむね適正に表示されていた。

●石神井公園区民交流センターの運営支援

1 石神井公園区民交流センター

区民の文化活動と交流の場の提供、区内産業振興に関する情報発信や、職業・就職相談のための場の提供などを行っている。また、平成18年4月からは指定管理者による管理を行っている。

施設は消費者施策・活動の拠点となる「消費生活センター」の機能を担うほか、就労支援を行う「ワークサポートねりま」「アクティブシニア支援室」が設置されている。

石神井公園区民交流センター利用状況 平成22年度

施 設 名	利 用 状 況	
	利用件数	利用者数
	件	人
展示室兼集会室 (展示利用)	52	7,817
展示室兼集会室 (集会利用)	722	40,480
大会議室(1)	941	15,491
大会議室(2)	938	14,989
会議室(1)	868	9,129
会議室(2)	807	6,987
会議室(3)	807	7,817
和室(1)	782	6,327
和室(2)	746	5,065
研修室	834	9,726
テスト室	522	4,110
料理実習室	505	8,185
保育室	154	795
計	8,678	136,918

2 消費生活センター

消費生活センターは、区の消費者行政の拠点として、消費生活に関する各種啓発事業を実施するほか、消費者の自主的な活動を支援するため、研修室、テスト室、料理実習室、消費者団体活動室を設置している。また、消費生活相談では区民からの様々な相談を専門の相談員が受けている。

さらに、消費者の参加を積極的に推進するため、区民の自主的参加により組織される運営連絡会と連携して、消費者教室の企画・運営、啓発用パネルの作成、情報誌の編集などを行っている。(23年3月末現在 運営連絡会会員数32人)

(5) 都市農地を保全し都市農業を支援する

●農の豊かさを実感できるまちの実現を目指して

区は、23区の中で最大の農地面積を有しており、農業は、区のイメージを特徴付ける産業である。また近年、農地が持つ様々な役割が見直されており、区民の農への関心も高まっている。

そのため、区は農業振興を推進し、消費者に身近な都市型農業経営の安定を図るため、農業生産者の支援を積極的に展開している。また、食の安全確保という消費者ニーズに対応した農業生産の実現のため、減農薬による農業生産を促すとともに、農産物を区内の直売所等で販売する地産地消の取組を進めている。加えて、農とのふれあいの機会を創出するとともに、区民の都市農業、農地への理解の促進を図っている。

一方、区内の農地は相続等に伴い最近10年間で約80haも減少している。区には環境保全・防災・農とのふれあいの場でもある貴重な農地を保全することが求められている。このため区は、他の自治体と連携し都

市農地保全の意義を住民に発信するとともに、農地にかかわる法制度の見直しを国に要望する取組を進めている。

●農業振興計画の推進と都市農地の保全

1 農業振興計画の推進

平成23年2月に策定した「練馬区農業振興計画（23年度～32年度）」では、「区民の信頼と元気な経営により、『農の豊かさを実感できるまち、練馬』を築く都市農業」を将来像とし、この実現のため、①多様な魅力ある都市農業を展開する（農業経営の安定化）、②区民・消費者の練馬の農への理解を深める（農とふれあう機会の提供）、③都市の良好な環境を支える都市農地を保全する（都市農地の保全）、④未来に農のある暮らしの豊かさを継承する（農のあるまちづくり）の4つを基本目標に定めた。この基本目標の達成に向けて7つの基本方針を定め、農業生産者、農業協同組合、区民・消費者、区がそれぞれの役割を担い、相互理解の下、基本方針に基づく施策を展開していくことで、将来像の実現を目指していく。

2 生産緑地の指定

3年9月に生産緑地法が一部改正され、区内（市街化

農家戸数・農業従事者数および農地面積

年次	農家戸数	農業従事者数	農地面積	生産緑地面積
平成18	545戸	1,212人	277.5ha	213.0ha
19	538	1,178	270.3	209.8
20	535	1,159	264.2	205.7
21	534	1,172	258.3	202.2
22	520	1,121	250.0	200.8

資料：農家戸数と農業従事者数は「農業経営実態調査」（耕作面積10a以上の区内農家を対象）による（各年8月1日現在）。
農地面積は都税事務所固定資産税課税対象による（各年1月1日現在）。
生産緑地面積は各年の告示面積による。

地区別農産物生産面積表

[単位：アール]

	品目	合計	練馬	石神井	大泉		品目	合計	練馬	石神井	大泉
野菜類	キャベツ	4,078	1,027	1,163	1,888	野菜類	レタス	99	19	20	60
	ブロッコリー	1,693	600	433	660		その他野菜類	1,839	619	413	807
	大根	1,052	454	190	408	野菜類計	15,344	5,397	3,804	6,143	
	ジャガイモ	943	395	239	309	野菜類以外	柿	893	221	174	498
	枝豆	939	446	183	310		栗	347	24	32	291
	ほうれん草	683	225	205	253		梅	458	125	128	205
	こまつな	556	215	181	160		ブドウ	433	209	98	126
	トウモロコシ	569	295	73	201		キウイ	105	69	24	12
	サトイモ	432	158	101	173		ブルーベリー	665	96	119	450
	ネギ	498	195	91	212		その他果樹類	627	227	139	261
	カリフラワー	324	119	71	134		植木	1,657	516	746	395
	にんじん	410	194	59	157		花類	815	266	156	393
	サツマイモ	342	151	64	127		芝	1,267	0	105	1,162
	トマト	459	118	224	117	その他	205	121	47	37	
	ナス	207	76	47	84	野菜類以外計	7,472	1,874	1,768	3,830	
	キュウリ	221	91	47	83	延べ生産面積計	22,816	7,271	5,572	9,973	

※その他野菜類……南瓜、水菜、白菜、玉ねぎ、生姜、たらの芽、おくら、竹の子、いんげん、かぶ、絹さや、ふき、ピーマン、うど、アスパラ、サニーレタス、八つ頭、しそ、のらぼう等

その他果樹類……梨、みかん、ゆず、かりん、すもも、レモン等

その他……麦、緑肥、茶、牧草等

資料：「農業経営実態調査」による（22年8月1日現在）

区域内)の農地は、保全するものと宅地化するものとに都市計画に明確に区分され、保全する農地は生産緑地地区として指定することになった。指定された農地は、一定期間営農が義務付けられる一方、相続税納税猶予が受けられる。

そこで区は、都市と調和した農業を目指し、できるだけ多くの農地を保全するため、4年以降毎年生産緑地の指定を行っており、23年3月現在、区内の農地の約8割に当たる約200haの農地を生産緑地として指定している。

3 都市農地の保全

練馬区を含め、都内の市街化区域内農地は過去10年間で約1,400haも転用されるなど、年々減少しており、適切な保全を図っていくことが求められている。このため、練馬区の呼びかけにより、38の区・市・町が参加し、都市農地を保全する意義について自治体から住民に発信するとともに、農地制度の見直し等を国へ要望する「都市農地保全推進自治体協議会」が設立された。今後も、自治体間で一層の連携を図りながら都市農地保全に向けた取組を進めていく。

●農業経営の安定化

1 有機・減農薬農業推進事業

農薬や化学肥料をできるだけ使用しない有機・減農薬農業を推進し、消費者に安全な地場農産物を提供するために、有機・減農薬農業用資材等を購入し、農家へ配布している。

平成22年度は、減農薬資材としてフェロモン剤を77袋、フェロモントラップを8個、「練馬の大地」を含む有機質肥料を2,284袋購入し、延べ153軒の農家へ配布した。

2 環境保全型農業推進事業

東京都特別栽培農産物認証制度認証農家および東京都エコファーマー認定農家に対し、必要な資材の配布を行い、環境保全型農業の推進を図り、区内消費者に安全・安心な農産物を供給する。22年度は、延べ77軒の農家へ配布した。

3 優良種子助成金交付事業

質の良い練馬区産農産物を区内消費者に還元するためには、優良種子を普及し、品種・規格の統一を促進することが必要である。このため区は優良種子購入費を助成している。

22年度は、キャベツの種子購入39軒に対して助成を行った。

4 土壌改良・病害防止助成金交付事業

キャベツ等の連作により、土地がやせ、連作障害特有の病気が発生することがある。その対策にかかる経費の一部として、22年度は39軒に対して、助成を行った。

5 野菜供給確保対策事業助成金交付事業

国、都および生産者は、野菜の市場価格が保証基準額を下回った際に生産者に交付される補助金を（公財）東京都農林水産振興財団に積み立てている。区では野菜の安定供給と農業経営の安定を図るため、東京都野菜供給確保対策事業に参加する市場出荷生産者が積み立てる金額の2分の1を助成している。

22年度は、2,333,202円を支出した。

6 練馬大根育成事業

ほとんど生産されなくなっていた練馬大根の栽培を促進するとともに、地場農産物のブランド品としての販路開拓を図るため、練馬大根育成事業を実施している。22年度は、19軒の農家に12,796本を栽培委託し、生大根・たくあん漬けの販売や収穫体験事業のほか、「第4回練馬大根引っこ抜き競技大会」を開催し、抜いた大根を学校給食に提供した。

さらに、区民、学校、保育園等による栽培を推進するため、種の無料配布を行っている。

なお、18年度からは、練馬大根の伝来種子の保存を委託している。

7 生産緑地保全整備事業

生産緑地の恒久的な保全と住環境との調和を図るた

め、土留やフェンス等の設置工事に助成を行っている。

22年度は農家5軒、5か所の工事に対して助成した。また、22年度から対象としたコンポストシュレッダーの購入については、農家12軒に助成した。

8 農作業ヘルパー・援農ボランティア養成研修事業

農業者の高齢化などによる農業の担い手不足に対応するため、区民を農作業ヘルパーとして養成する研修を行っている。

22年度には、新たに9人のヘルパーを養成し、登録数は98人となった。また、9人が援農ボランティアとして登録した。

9 都市型農業経営支援事業

多様化する区民ニーズにこたえとともに、農業者の創意工夫を発揮した都市型農業経営を支援することが目的である。22年度は、地産地消と有機減農薬農業の推進のため、5軒に対し、減農薬栽培が可能なパイプハウス等の整備費用を助成したほか、身近で新鮮野菜が購入できる野菜無人販売機の設置支援を行った。

10 地産地消の推進

地域で生産された農産物を地域で消費する「地産地消」を推進するとともに、「農」を中心としたまち歩き観光の一助とするため、区内の直売所や観光スポットを掲載した「練馬区農産物直売所マップ～「農」を身近に感じるまち歩きガイド～（22年度版）」を30,000部作成し、区立施設等で配布した。

11 ブルーベリー観光農園

17年度より区が開園の支援をしてきたブルーベリー観光農園は、22年度は23園が開園した。この観光農園を区民に広く周知することにより観光・交流型の農業を推進するため、観光農園の紹介冊子を23,000部作成し区立施設等で配布した。

●農とのふれあいの推進

1 区民農園

区民が土に親しみながら、収穫の喜びを味わえるように、区が土地所有者から宅地化農地を借用し、区民農園を開設している。

平成23年3月現在、21園、1,934区画を開設している。

2 市民農園

健康でゆとりある区民生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ることを目的として、区が土地所有者から生産緑地を借用し、市民農園を開設している。

23年3月現在、6園、294区画を開設している。

3 農業体験農園

農業体験農園は、区が開設し管理する区民農園・市民農園とは異なり、農家が自ら開設し、経営・管理する農園で、区は園主に対し助言等を行うほか、施設整備費・管理運営費の一部を助成している。

利用者は、入園料・野菜収穫代金を支払い、園主の指導のもと、年間20種類以上の野菜の種まきから収穫

までを体験することができる。

8年4月に「緑と農の体験塾」が誕生し、23年3月現在、14園、1,533区画を開設している。

4 ふれあい農業推進事業

区民が新鮮な農産物を自ら収穫するなど、生産者とのふれあいを通して都市農業についての理解を深められることを目的として、野菜ウォークラリー、ふれあい農園等の事業を行っている。

22年度は、野菜ウォークラリーに86組（255人）の参加があった。ふれあい農園は、じゃがいも掘り13,109株、さつまいも掘り11,148株、さといも掘り58株、野菜セット55セットの収穫体験を行った。

区民農園一覧

平成23年3月31日現在

名 称	区 画 数
豊 玉 南 三 丁 目	96
豊 玉 南 三 丁 目 第 二	46
中 村 南 一 丁 目	90
向 山 四 丁 目	98
田 柄 一 丁 目	235
田 柄 三 丁 目	94
高 野 台 四 丁 目	55
石 神 井 町 六 丁 目	16
石 神 井 台 八 丁 目	39
上 石 神 井 二 丁 目	133
上 石 神 井 南 町	40
下 石 神 井 六 丁 目	40
関 町 南 三 丁 目	171
関 町 南 三 丁 目 第 二	83
東 大 泉 二 丁 目	92
東 大 泉 五 丁 目	152
東 大 泉 六 丁 目	49
西 大 泉 二 丁 目	163
南 大 泉 や ま ぶ し	49
大 泉 学 園 町 四 丁 目	146
大 泉 町 一 丁 目	47
計 21 園	1,934

注：1区画の面積は、おおむね15㎡である。

市民農園一覧

平成23年3月31日現在

名 称	区 画 数
高 松	54
旭 町	38
谷 原 東	56
谷 原 西	49
南 大 泉	48
西 大 泉	49
計 6 園	294

注：1区画の面積は、おおむね30㎡である。

農業体験農園一覧

平成23年3月31日現在

名 称	区 画 数
緑 と 農 の 体 験 塾	153
大 泉 風 の が っ こ う	125
田 柄 す ず し ろ 農 園	118
イ ガ さ ん の 畑	122
学 田 体 験 農 園	74
農 学 校 「 石 泉 愛 ら ん ど 」	160
農 業 体 験 農 園 「 緑 の 散 歩 道 」	135
農 業 体 験 農 園 「 ど ろ ん こ ・ わ ろ だ 」	119
農 業 体 験 農 園 「 井 頭 体 験 農 園 」	113
農 業 体 験 農 園 「 百 匁 の 里 」	86
農 業 体 験 農 園 「 楽 農 く ら ぶ 」	82
農 業 体 験 農 園 「 南 大 泉 や い 村 」	100
農 業 体 験 農 園 「 農 の 詩 」	68
農 業 体 験 農 園 「 旬 感 倶 楽 部 」	78
計 14 園	1,533

注：1区画の面積は、おおむね30㎡である。

(6) 魅力的な商店街づくりを進める

●魅力的な商店街づくりをすすめるための支援

平成19年の商業統計調査によると、区内の商店数（飲食店を除く。）は、4,704店、従業者数は36,620人である。このうち従業者規模9人以下の商店が78.7%で、小規模経営の近隣型商店がその大半を占めている。

これらの商店の多くは、急激な都市化とともに出店を始めたが、多様化する消費者ニーズへの対応が十分ではなく、また、交通機関の発達に伴う消費者の行動範囲の拡大とも相まって、消費の区外流出が続いている。さらに、規制緩和等に伴う大型小売店の営業日数、営業時間の拡大等により、商店街を巡る経営環境は厳しさを増している。

商店街は、買物の場であると同時に、地域コミュニティの核として、人々が集い、憩い、語り合える、区民にとって魅力ある場所になることが必要である。区は、商店経営者が、消費者の多様な要望にこたえるために取り組む商店街の環境整備事業やその他の各種事業に対し、支援を行っている。

商店数、従業者数と年間商品販売額（飲食店は除く）

平成19年6月1日現在

区 分	卸売業	小売業	総 数
商店数（店）	1,071	3,633	4,704
従業者数（人）	9,376	27,244	36,620
年間商品販売額（百万円）	608,257	484,278	1,092,535

資料：「平成19年商業統計調査」東京都総務局統計部

1 商店街活性化事業への支援

(1) 商店街イベント等への支援

商店会が近隣消費者との交流を目的に開催する各種イベントおよび売出しに対して支援を行っている。

22年度は、75商店会による163事業に対して補助を行っ

た。

この他に、8商店会で14事業を実施した商店街空き店舗活用産直販売イベントに対しても補助を行った。

(2) 商店街活性化事業への支援

商店会が商店街活性化のために提案する意欲的で工夫とアイデアが活かされた事業に対して支援を行っている。22年度は、自動対外式除細動器（AED）設置事業・商店街マップ作成事業・ホームページ作成事業・案内看板設置事業等、17商店会に18事業の補助を行った。

(3) 商店街空き店舗利用の促進

商店街に発生した空き店舗の解消を図り、商業集積地である商店街のにぎわいを回復するため、新規起業者や商店街に不足する業種などの出店者に対する支援を行っている。22年度は、8事業者に対して補助を行った。

また、商店街全体を活性化し、魅力的で個性ある商店街をつくることを目的として、商店街などが空き店舗を活用して実施する事業に対して助成を行っている。なお、22年度は利用実績がなかった。

(4) 商店街活性化計画策定支援事業

商店会が、地域資源・交通網などの立地環境・商店街構成上の特徴・商圏の住民構成およびイメージなどを調査・把握したうえで、それらを活用した「特色ある商店街」となるための活動に取り組むことへの支援として、各種調査の実施や実施すべき事業を提案・助言する専門家（コンサルタント）を派遣する。

また、この事業で策定した計画に基づく商店街事業については、「いきいき商店街支援事業補助金制度（都・区補助）」において優遇措置が受けられる。

なお、22年度は、サンツ中村橋商店街振興組合（中村橋駅周辺）と石神井公園商店街振興組合（石神井公園駅周辺）が商店街活性化計画の策定に向けて取組を行った。

2 商店街環境整備への支援

(1) 商店街装飾灯等への助成

商店街が買物の場であると同時に地域のふれあいの場として、魅力あるものとなるような環境づくりを推進するため、商店会が装飾灯等を修繕および塗装する経費について助成を行っている。また、装飾灯等の維持費（電気代等）についても助成をしている。

22年度の助成の状況は、つぎのとおりである。

商店街共同施設設置等事業助成状況		平成22年度	
助成内容	商店会数	基	数
装飾灯修繕費	4	65	
装飾灯塗装	2	78	
装飾灯・アーチ維持管理費	82	3,252	

(2) 大規模小売店舗等の出店に伴う生活環境の保持

区では、大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡超）の出

店に対しては「大規模小売店舗立地法」に基づき、中規模小売店舗（店舗面積500㎡超1,000㎡以下）の出店に対しては「練馬区中規模小売店舗の立地調整に関する条例」（13年6月1日施行）を制定して生活環境の保持を図っている。

22年度は、大規模小売店舗については新設1店舗、変更15店舗、中規模小売店舗については新設1店舗の調整を行った。

また、「練馬区まちづくり条例」（18年4月1日施行）に基づき、小売店舗を含む一定規模以上の集客施設に対し、基準を定め指導している。22年度に届出を受けた集客施設は9施設であった。

3 商店街組織強化への支援

(1) 商店街振興組合への支援

商店会活動の基盤を強化するため、商店街振興組合の設立や事業運営に対して支援を行っている。22年度は、12組合に対し、運営経費の補助を行った。

(2) 商店街連合会等への支援

商店会事業活動の充実と区内商業の振興発展を図るため、練馬区商店街連合会および練馬区商店街振興組合連合会が行う事業を支援している。

ア 商業まつりへの支援

練馬区商店街連合会が、区内全商店会（練馬区商店街連合会非加入商店会を含む。）に参加を呼びかけ実施する商業まつりに対して支援を行っている。

この事業は、中元と歳末の時期に設定した統一売出し期間中に、区内商店街で買い物をした方を対象に、抽選で景品を進呈するというもので、その景品の1つとして、22年度は、9月2日に練馬文化センターで行われた「小林幸子歌謡コンサート」に約3,000人、2月7日に練馬文化センターで行われた「八代亜紀歌謡コンサート」に約3,000人の買物客を、それぞれ招待した。

イ 商店会加入促進への支援

練馬区商店街連合会が行う商店会への加入促進活動に対して支援を行っている。なお、22年度は利用実績がなかった。

ウ プレミアム付区内共通商品券販売への支援

練馬区商店街振興組合連合会が行うプレミアム付区内共通商品券販売事業に対して支援を行っている。22年度は、プレミアム分および商品券発行に係る経費の補助を行った。

(7) まち歩き観光を推進する

●観光事業の推進

1 観光協会の設立

にぎわいの創出による地域経済の活性化と愛着と誇りの持てるまちづくりを目指して、区民、事業者とともに観光振興に取り組むこととし、その指針および具体的事業案として平成15年3月に「練馬区観光ビジョン」、17年3月に「練馬区観光事業プラン」を策定した。

策定した事業案に取り組むための観光推進組織として、18年4月に「練馬区観光協会」が設立され、21年4月に一般社団法人となった。

2 観光協会への支援

練馬区観光協会による観光事業実施を支援するため、事業費および運営費の補助を行っている。

練馬区観光協会が22年度に実施した主な事業は、区にちなんだ商品事業、区の素敵な風景100選のリーフレット発行、練馬産キャベツを使用する「練馬野菜餃子」食べ歩きキャンペーンの実施などである。また、練馬駅地下1階に区が設置した練馬区観光案内所の運営を行っており、観光スポットやイベントの案内などの情報発信のほか、区内物産品の販売を行っている。

3 練馬区観光案内板の設置

区民や鉄道利用者、観光客の利便性を高め、まち歩き観光を推進するため、区内の鉄道駅に観光案内板を整備している。デザインには、多くの人びとに親しまれる区ゆかりのアニメキャラクターを活用した。

22年度は4基を整備した。

●練馬まつり・照姫まつり・地区祭の支援

1 練馬まつり・照姫まつり補助事業

練馬まつり実行委員会が主催する「練馬まつり」、照姫まつり実行委員会が主催する「照姫まつり」の2事業に補助を行っている。

(1) 第33回 練馬まつり

- ① 開催日 平成22年10月17日（日）
- ② 会場 練馬総合運動場
練馬文化センター北側～練馬総合運動場
平成つつじ公園
- ③ 内容 ステージ、パレード、ふれあい体験イベント、各種出店・展示
- ④ 来場者 15万6千人
- ⑤ その他 環境・リサイクルフェア（南町小）健康フェスティバル（開進第二中）も同時開催

(2) 第23回 照姫まつり

- ① 開催日 22年4月25日（日）
- ② 会場 都立石神井公園およびその周辺
- ③ 内容 照姫行列・出陣式・帰還式
野外ステージ、出店・展示
- ④ 来場者 12万人

2 地区祭補助事業

青少年育成地区委員会、町会および自治会等地域の諸団体を母体として組織された地区祭実行委員会に対して補助を行っている。

- ① 開催時期 22年6月から23年1月
- ② 会場 17地区30会場
- ③ 参加者数 81,650人